



秋田公司

活動レポート

発行：秋田公司事務所
〒601-8442 京都市南区西九条御幸田町31
電話 075-662-3800 FAX 075-662-3803 ホームページ <http://www.akita-koji.com>

「府議会6月定例会 代表質問から」 ～災害に強い自立型産業の確立を～

秋田公司

京都府議会議員



残暑お見舞い申し上げます。
また、去る三月十一日に発生した東日本大震災により、甚大な被害が発生し、多くの尊い命が奪われました。心から哀悼の意を表し、被災された皆様、避難先で厳しい生活を余儀なくされている皆様に対し、心からお見舞い申し上げます。

東日本大震災の復旧と復興を巡っては、様々な議論が国会だけでなく、マスメディア、ネットなどで繰り広げられています。一日も早い復旧、復興のためには、これまでのルールや規制概念に囚われることなく、新たな歩みを進めることが、今一番求められています。

民主党政権となって二年近くが経とうとしておりますが、危機管理能力のないまま、今後の方向性も示せず、迷走を続けていると言わざるを得ません。政権発足に当たり、「コンクリートから人へ」の方向転換が声高に叫ばれ、国民生活が豊かになるかのような幻想を抱かせましたが、国家としての百年の計を忘れた政策の積み重ねで、軌道修正もできないまま、この国をどのように導こうとしているのでしょうか。

日本経済は、三年前のリーマン

ショックからようやく立ち直り始めたと思われた矢先に、この度の大震災に見舞われました。これにより、今年度の経済成長は、マイナスになることが予想され、デフレの進行にも拍車がかかるのではないかと大いに懸念されています。大震災前においても、社会を取り巻く環境、とりわけ国民経済は重苦しく、何とも言い難い閉塞感に満ちておりました。この閉塞感を打ち破るには、内需を拡大し、地域産業を活性化させることによつて、デフレの悪循環を断ち切ることが重要です。そのための方策の一つとして、エコ、グリーン、安全という視点で内需を創出するよう新たな公共投資が必要であり、民間投資も呼び込めるような、将来性を感じさせる思いきった政策を打ち出すことが必要ではないかと、大震災発生前の予算特別委員会から強く主張してまいりました。

この度、府議会六月定例会において、代表質問の機会をいただき、さらに具体的に、「自然災害への備え」や「災害に強い自立型産業の確立」について京都府としての積極的な取組みを求めるとともに、「中小企業支援」及び「新たな農業支援」等について、次のとおり質問をさせていただきます。山田知事はじめ理事者からは具体的かつ前向きな答弁がありました。

- (1) 自然災害への備えについて
 - (2) 中小企業支援に対する行政のあり方について
 - (3) 京都における新たな農業展開について
 - (4) 災害に強い自立型産業の確立について
 - (5) 警察署等の耐震化について（南警察署の建て替えについて）
 - (6) 北部地域での人口増加策と雇用拡大について（追加質問）
- 以下、質問の要旨と回答の一部をご報告いたします。

(1) 自然災害への備えについて

今回の大震災の教訓を踏まえ、万全の災害への備えと、安心安全の確保のためには、ライフラインの確保や地域を支える人材の育成などに早急に取り組むべきであり、自然災害に備えるための方策として、「エネルギーの地産地消」、「災害に強いライフラインの確保」、「上下水道の耐震化」、「災害に強い京都づくりへの積極投資」等について質問。

(2) 中小企業支援に対する行政のあり方について

本年三月に京都市などとともに「京都産業育成コンソーシアム」を立ち上げたが、時代感覚に合った産業支援策を講じるため、明確なビジョンを持った支援体制をいかに構築するのかについて質問。

(3) 京都における新たな農業展開について

産業としての農業振興を考える場合、農業者の経営が立ち立ちできるような支援をどのように展開していくかと考えているのか。また、本年六月にスタートした農業総合支援センター「京都アグリ21」は、どのような役割を果たしているのかについて質問。

(4) 災害に強い自立型産業の確立について

災害に強い自立型産業の確立に関し、自然エネルギー事業に市民が出資する社会的事業として「おひさまファンド」のような取組みが他県で進められているが、エネルギーの地産地消による地域の自立化を進める上で、非常に有効な取組であり、さらには、府民、市民の一人ひとりが、知恵と力を出し合い新たな産業を生み出すためにも、大いに手本となる取組と考える。財源確保から投資、事業の実行までを可能とする「おひさまファンド」のような社会的事業を一日でも早く始めるべきであり、民間レベルが自主的に始めるきっかけとなるよう、京都府がリーダーシップを発揮すべきである。

また、災害に強い地域自立型の産業を確立するには、村や町では単位が小さ過ぎ、地域としての絆を守るためには国や都道府県という単位では、大き過ぎる。市町村横断的な一定規模の地域で、しっかりとビジョンを示し、産業化を加速するための特区による大胆な取組と並行して、地域が一体となった絆による取組が出来るきっかけとなる仕掛けづくりを行政に期待したい。

(5) 警察署等の耐震化について

（南警察署の建て替えについて）
警察署、消防署、病院などの施設の機能を維持することは、府民の安心と安全を守る上で、最も重要と考えるが、警察署、消防署、病院等の耐震性能の確保について、現状はどうか。また、耐震化率を限りなく100%とするため、どのように取り組んでいるのか。

また、老朽化している警察署の具体的な建て替え、耐震改修の計画はどのようになっているのか。とりわけ、本年度当初予算に調査費が計上された南警察署の建て替えに向けた進捗状況について質問。
（警察本部長回答）
警察署の建て替え、耐震改修の計画について、
。老朽化や狭あい化が著しく耐震改修が困難な警察署
。耐震性能だけでなく、警察署の再編整備により、収容能力の関係から建て替える必要がある警察署
については、建て替え整備を進める。具体的には、平成二十一年度の東山警察署に続き、平成二十三年度の完成予定で、中京警察署の建設を進めているところであり、また、その他の耐震性能の低い警察署については、緊急性を有することから、当面は、順次耐震改修を進めることとし、現在、西京警察署、上京警察署が完了し、亀岡警察署、田辺警察署の耐震改修工事に着手している。

南警察署の建替整備については、現在の南警察署は、敷地が狭く、建築規制も厳しいため、現地建替は困難であると認識しており、現在、移転建替のため、地域住民の方々の安全・安心の拠点となる警察署に相応しい適地について、調査・検討を進めているところであり、今後、移転建替場所が決定すれば、早急に整備して参りたい。

(6) 北部地域での人口増加策と雇用拡大について（追加質問）

今後、日本は、かつて経験したことのない人口減少という条件の下で、グローバルな世界の中で戦っていくかざるを得ず、京都府だけが人口増加するということは有り得ない。府政運営の指針としての「明日の京都」の作成に当たっても、当然、そのような時代認識の下で作られたものであり、今回、提案した特区制度の構築などは、京都府北部の人口が増加することを見込んでいた。イターンやUターンなど、北部地域に人口が流入する仕掛けを作るべきであることを提案している。

日本全体をマクロ的に見ると、人口は減少するが、都市部からの人口を移転する仕掛けを作ること、都市と地方の人口集積のアンバランスを少しでも解消することが、日本産業の足腰を強くし、マイクログリッドやエネルギーの地産地消を進めて行く上でも有意義だと思ふ。

人口が増加することによって、舞鶴市や京丹後市、宮津市などの北部地域の人口が仮に倍になれば、どれほどの活気が生まれるか。増加した人口が東京や大阪などの大都市から転出したとしても、東京や大阪の活気を喪失することは無い。大都市の活気を失わないことは、大きなパワーの原動力となる。特に、日本海側は、中国、韓国、ロシアといった大陸諸国により近い地域であり、これらの地域の魅力を高めることが、大陸からの資金、人材といった様々な投資を呼び込むことになると考える。

活動報告



京都府議会5月臨時会におきまして、農商工労働常任委員会 委員長を拝命しました



京都府議会2月定例会にて
予算特別委員会での総括質疑



京都府議会5月定例会にて
自民党議員団を代表し 代表質問



がんばろう東北・復興応援フェア in 京都に
参加しました(京都駅前広場)



農商工労働常任委員会での管内視察
(丹後あじわいの郷)



京都力集中エコ住宅「京エコハウス」オープニング式典に
出席しました(けいはんな同志社山手)



自民党京都府議会議員団
(総勢27名)

京都府地域力再生プロジェクト支援事業

地域に暮らす方々が、暮らしやすい魅力的な地域づくりのために、自分たちで考えて自主的行動する「地域力再生活動」に対して府が支援します。支援の対象となる活動は次のようなものです。

- 地域交流や連携を推進する活動
- 地域経済の活性化を目指す活動
- 地域の知の創造のための活動
- 安心・安全な地域づくりのための活動
- その他新しい地域コミュニティの創造のための活動

詳しいお問合せ、ご相談は **秋田公司事務所 (TEL: 075-662-3800)** まで



④相馬港1



②関西広域連合福島県現地連絡所



①ビックパレットふくしま1



④相馬港2



③南相馬市役所



①ビックパレットふくしま2

①ビックパレットふくしまでは、激甚災害時における避難所運営及び行政機能の移転等について、

八月十日・十一日に防災危機管理・地球温暖化対策特別委員会の管外視察として、福島県を訪れました。東日本大震災から約半年、いまだ震災の爪痕は各地に刻み込まれたままです。以下各所での視察報告をさせていただきます。

② 関西広域連合福島県現地連絡所では、東日本大震災被災地における京都府の役割及び派遣職員の活動状況等について

③ 南相馬市役所では、南相馬市における震災対応及び被災状況等について

④ 福島県相馬港湾建設事務所では、相馬湾等の現状と港湾建設事務所活動について

東日本大震災

福島県視察報告